

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校教育ネット安全・安心推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111(内8637)

E-mail : c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,195 千円 (前年度予算額： 2,987 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,987	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,195	0	0	0	0	0	0	3,195
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・ネットの書き込みの中には、個人を誹謗・中傷したり、他者により個人情報を記載されたりするなどの悪質な内容を含むこともある。岐阜県内の児童生徒が、安全に安心して学校生活を送ることができるよう、これらの書き込みに対して県内広域を一括してパトロールする必要がある。

(2) 事業内容

・岐阜県内の公立小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、安全に安心してインターネットを利用することができる環境を整えるために、児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行う。また進化の早いネット世界の現状を鑑み、専門業者への委託事業とすることで成果を上げる。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10
- ・県内全域のいじめ監視体制の整備であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,195	業務委託料
合計	3,195	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
施策1 「豊かな人間性」の育成
3 いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応の徹底
施策3 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
9 I C Tを利活用できる力の育成
施策3 「健やかな体」の育成
19 子どもの安全・安心を守る教育の充実

(2) 国・他県の状況

- ・文部科学省による取組

いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第19条第2項に「国及び地方公共団体は、児童等がインターネットを通じて行われるいじめに巻き込まれていないかどうかを監視する関係機関又は関係団体の取組を支援するとともに、インターネットを通じて行われるいじめに関する事案に対処する体制の整備に努めるものとする。」と記されている。

(3) 後年度の財政負担

- ・ネット利用をめぐる社会情勢を見据えながら継続実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・年間を通して地域や学校種を問わず広範囲なパトロールが可能となり、いじめ等問題行動の早期発見・早期対応に有効である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県内の児童生徒が、安全に安心して学校生活を送ることができるよう、ネットパトロールを継続的に行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①早期指導が必要な投稿件数	—	1件	0件	0件	0件	90%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県内の児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行った。 生徒指導関係部署や当該学校に情報提供を行った件数 R4年度 430件
令和5年度	県内の児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行った。 生徒指導関係部署や当該学校に情報提供を行った件数 R5年度 503件
	指標① 目標 : <u>0</u> 実績 : <u>1</u> 達成率 : <u>90</u> %
令和6年度	県内の児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行った。 生徒指導関係部署や当該学校に情報提供を行った件数 R6年度 727件
	指標① 目標 : <u>0</u> 実績 : <u>1</u> 達成率 : <u>90</u> %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	社会的に注目された課題であり、児童生徒の安心・安全なネット環境を守るために、必要な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	問題事案の早期発見のために、専門業者がネットパトロールにより監視することは、有効な対策である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	年間を通した広範囲に及ぶパトロールが可能であり、問題発生時には、重点的・継続的に監視を行うことができるため、効率的な監視体制となっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

ネットパトロールに精通した者による継続的なパトロールが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ネットパトロール業務を外部専門業者に委託したことで、問題事案の早期発見・早期対応が可能になるとともに、児童生徒に対する啓発も進んだ。来年度についても一層進めていくことで、児童生徒の情報モラル意識を高めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	